



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月29日

上場会社名 日本特殊陶業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5334 URL https://www.ngkntk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川合 尊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 寺下 和良 (TEL) 052(872)5918
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	108,523	1.5	15,451	△18.8	14,123	△29.1	9,832	△28.5
2019年3月期第1四半期	106,931	9.3	19,037	18.0	19,931	16.5	13,754	23.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 4,903百万円(△49.4%) 2019年3月期第1四半期 9,696百万円(△24.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	47.24	—
2019年3月期第1四半期	65.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	650,002	399,167	61.0
2019年3月期	628,970	401,683	63.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 396,749百万円 2019年3月期 399,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	231,579	10.6	28,547	△13.2	30,047	△11.4	21,818	△10.4	104.81
通 期	471,600	11.0	64,200	9.4	67,200	12.9	48,800	14.0	234.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 10 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期1Q	208,911,620株	2019年3月期	208,911,620株
2020年3月期1Q	765,579株	2019年3月期	739,357株
2020年3月期1Q	208,150,945株	2019年3月期1Q	208,505,118株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、役員報酬 BIP 信託及び株式付与 ESOP 信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料 P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

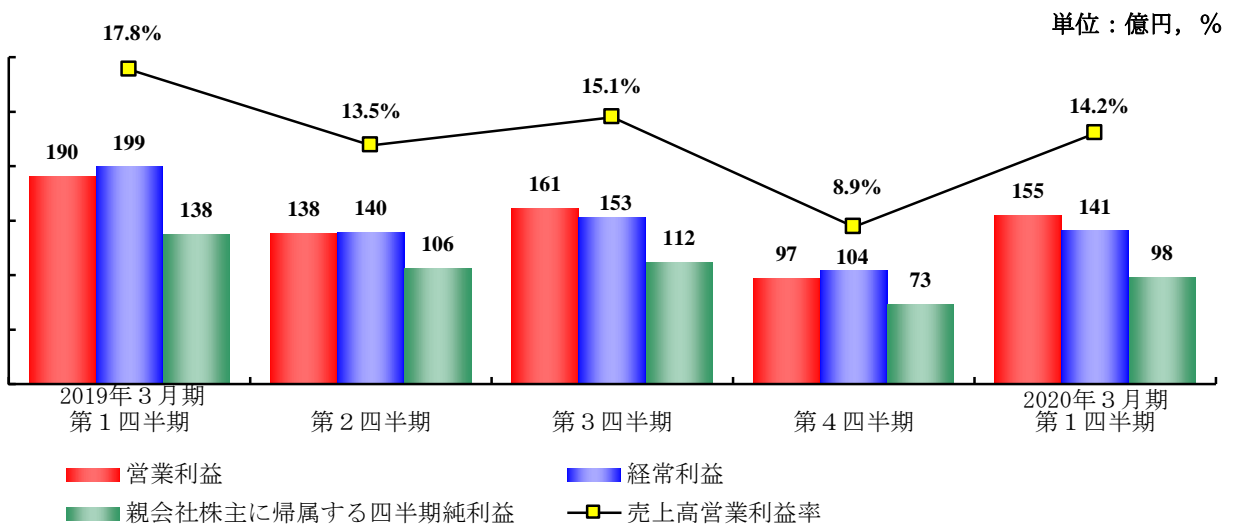
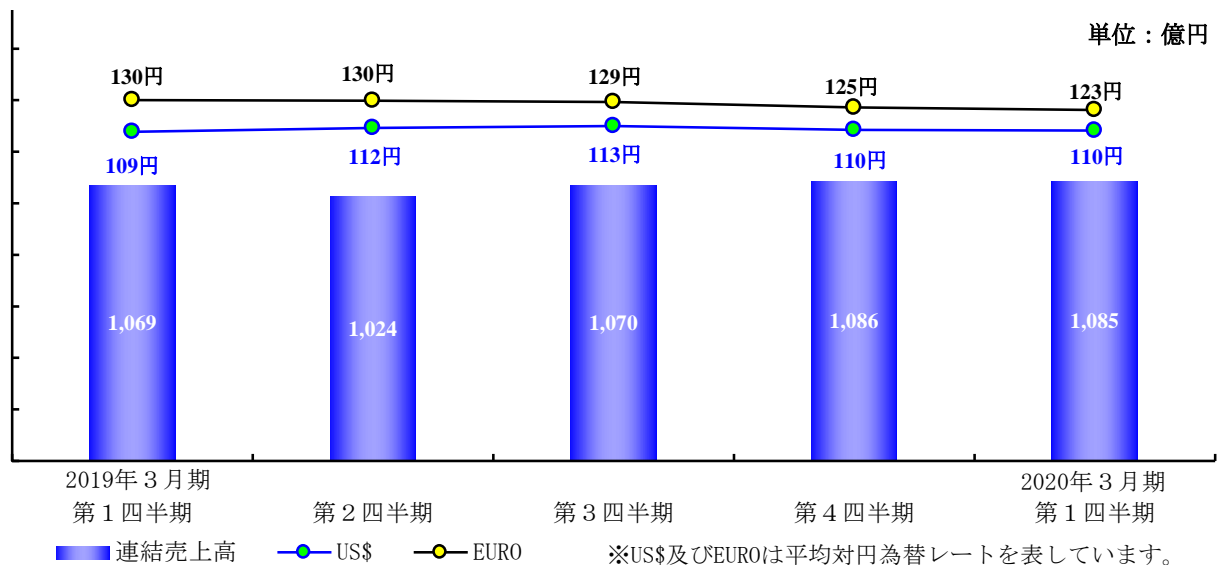
(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における世界経済は、米国においては通商政策の先行き不透明感はあるものの、企業収益の底堅い伸びを受けた設備投資の緩やかな増加、良好な雇用・所得環境に支えられた個人消費にけん引され、景気回復が継続しています。欧州においては雇用・所得環境の改善が続くなか、底堅い個人消費が景気の下支えとなっていますが、外需の減速や政治をめぐる不確実性の高まりが景気の重石となっています。中国においては貿易摩擦の影響等から外需の低迷が続いているほか、内需の回復にも遅れが生じています。わが国経済においては外需の低迷により輸出が伸び悩んだものの、雇用情勢や所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要な事業基盤である自動車業界における新車販売は、米国においては安定した労働環境、堅調な個人消費等販売を後押しする環境はあるものの、自動車販売価格の上昇等といったマイナス要因が需要に影響を与えています。中国においては地方経済の低迷等から前年度と比べ減少幅が拡大しています。

また、半導体業界においては、データセンター向け投資の減速や貿易摩擦の影響を背景としたメモリーメーカーの投資抑制により需要が低迷しています。

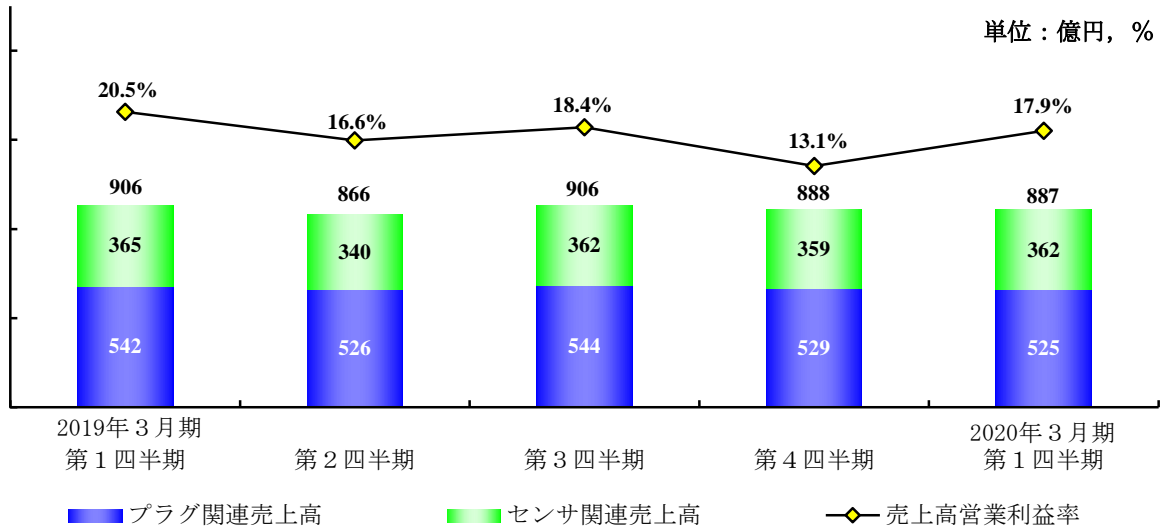
このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は1,085億23百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は154億51百万円(前年同期比18.8%減)、経常利益は141億23百万円(前年同期比29.1%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は98億32百万円(前年同期比28.5%減)となりました。



〈自動車関連〉

当事業は、新車組付用製品においては、市場環境等の悪化により当社販売は前年度を下回る結果となっています。補修用製品については、アジア他で前年を下回った地域がありましたが、堅調な米国、中国市場により全体として売上は増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は887億38百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は158億94百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

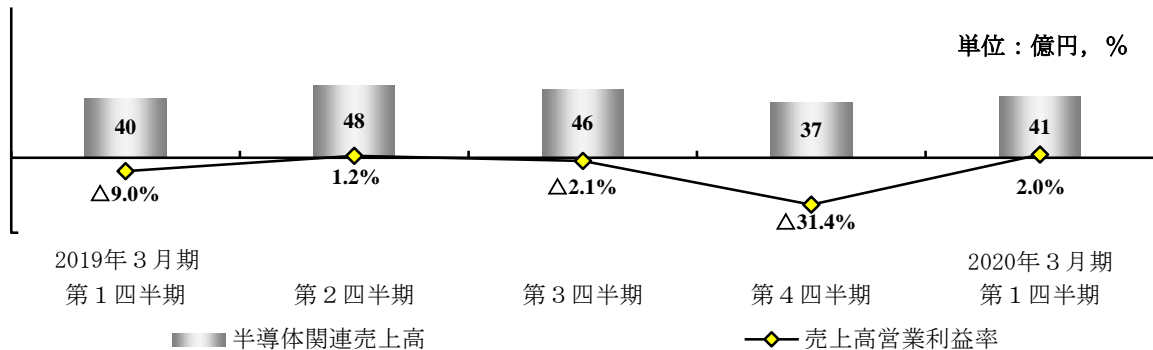


〈テクニカルセラミックス関連〉

半導体関連

当事業は、前年度に引き続き製品の選択と集中及び人員削減等の合理化を推し進めており、前年度の赤字から、当第1四半期においては黒字に転じました。

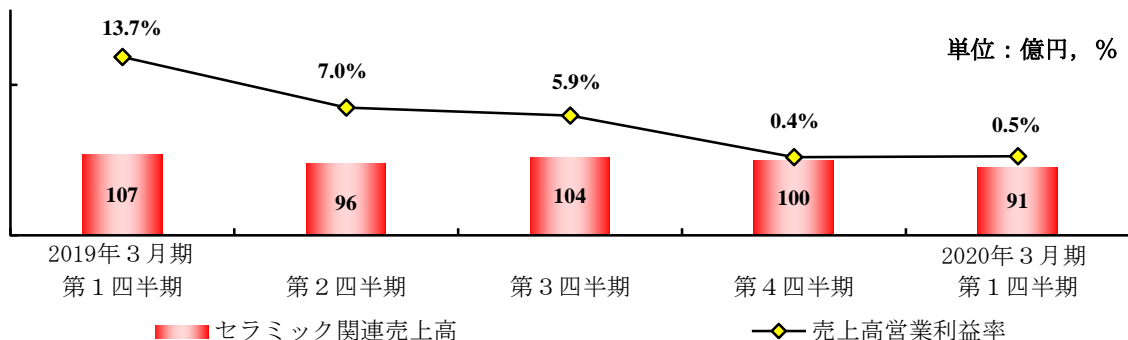
この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は40億66百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は79百万円（前年同期は3億58百万円の営業損失）となりました。



セラミック関連

当事業は、工作機械向け出荷は堅調に推移していますが、半導体製造装置用部品においては半導体業界の落ち込みの影響を受けています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は90億89百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益は45百万円（前年同期比96.9%減）となりました。



(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

	流動資産	固定資産	総資産	負債	純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期第1四半期	325,394	324,607	650,002	250,834	399,167
2019年3月期	311,103	317,866	628,970	227,286	401,683

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末比210億32百万円増加の6,500億2百万円となりました。これは、主として現金及び預金並びにたな卸資産が増加したこと、設備投資並びに「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、米国を除く在外子会社において当第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用したことに伴い、有形固定資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末比235億48百万円増加の2,508億34百万円となりました。これは、主として社債の発行、及び有形固定資産の増加と同様に、米国を除く在外子会社においてIFRS第16号「リース」を適用したことに伴い、リース債務が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末比25億15百万円減少の3,991億67百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があった一方で、配当金の支払による減少及びその他の包括利益累計額が減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

(累計期間)	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期第1四半期	3,592	△13,041	22,170	86,052
2019年3月期第1四半期	949	△10,437	8,421	86,144

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比26億43百万円増加の35億92百万円となりました。これは、主として売上債権の増減額が増加した一方、たな卸資産の増減額の減少及び法人税等の支払額の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比26億4百万円増加の130億41百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比137億49百万円増加の221億70百万円となりました。これは、主として社債の発行によるものです。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額9億20百万円を控除した純額で118億2百万円増加し、860億52百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月26日に公表した業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,639	54,285
受取手形及び売掛金	96,834	99,247
有価証券	34,921	39,500
たな卸資産	113,124	115,347
その他	18,426	17,927
貸倒引当金	△841	△912
流動資産合計	311,103	325,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,661	73,744
機械装置及び運搬具（純額）	110,166	112,904
土地	21,382	21,307
建設仮勘定	25,625	25,215
その他（純額）	4,885	5,015
有形固定資産合計	228,720	238,187
無形固定資産		
のれん	5,422	5,212
ソフトウェア	5,722	6,111
その他	1,857	1,666
無形固定資産合計	13,002	12,991
投資その他の資産		
投資有価証券	63,310	61,268
繰延税金資産	11,443	10,765
その他	1,508	1,514
貸倒引当金	△119	△119
投資その他の資産合計	76,143	73,428
固定資産合計	317,866	324,607
資産合計	628,970	650,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,957	33,683
短期借入金	27,587	27,188
1年内返済予定の長期借入金	9,924	9,924
リース債務	52	767
未払法人税等	9,126	3,997
その他	40,575	36,849
流動負債合計	122,224	112,410
固定負債		
社債	50,000	80,000
長期借入金	23,062	23,062
リース債務	129	2,914
退職給付に係る負債	30,254	30,984
株式給付引当金	201	219
繰延税金負債	152	142
その他	1,262	1,101
固定負債合計	105,062	138,423
負債合計	227,286	250,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,639	54,639
利益剰余金	297,930	300,442
自己株式	△1,741	△1,790
株主資本合計	398,697	401,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,872	23,113
為替換算調整勘定	△20,025	△23,433
退職給付に係る調整累計額	△4,293	△4,092
その他の包括利益累計額合計	553	△4,412
非支配株主持分	2,431	2,418
純資産合計	401,683	399,167
負債純資産合計	628,970	650,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	106,931	108,523
売上原価	67,858	70,989
売上総利益	39,072	37,534
販売費及び一般管理費	20,035	22,082
営業利益	19,037	15,451
営業外収益		
受取利息	229	213
受取配当金	627	652
持分法による投資利益	121	166
為替差益	144	—
その他	322	354
営業外収益合計	1,444	1,386
営業外費用		
支払利息	135	209
為替差損	—	2,008
その他	415	496
営業外費用合計	550	2,714
経常利益	19,931	14,123
特別利益		
固定資産売却益	10	8
特別利益合計	10	8
特別損失		
固定資産処分損	290	134
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	292	134
税金等調整前四半期純利益	19,649	13,996
法人税、住民税及び事業税	4,350	2,726
法人税等調整額	1,457	1,369
法人税等合計	5,808	4,095
四半期純利益	13,841	9,900
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,754	9,832

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	13,841	9,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,557	△1,759
為替換算調整勘定	△2,710	△3,123
退職給付に係る調整額	153	198
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	△312
その他の包括利益合計	△4,145	△4,997
四半期包括利益	9,696	4,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,701	4,865
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	37

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,649	13,996
減価償却費	5,510	6,889
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	260	1,026
受取利息及び受取配当金	△857	△865
支払利息	135	209
持分法による投資損益(△は益)	△121	△166
固定資産処分損益(△は益)	279	126
売上債権の増減額(△は増加)	△1,276	△4,840
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,394	△4,301
仕入債務の増減額(△は減少)	1,907	740
その他	△7,492	△2,068
小計	10,601	10,745
利息及び配当金の受取額	882	904
利息の支払額	△131	△228
法人税等の支払額	△10,402	△7,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	949	3,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	29	1,154
有価証券の純増減額(△は増加)	△2,517	—
有形固定資産の取得による支出	△8,836	△13,103
無形固定資産の取得による支出	△570	△837
投資有価証券の取得による支出	△605	△424
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,000	—
その他	62	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,437	△13,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△16	△8
社債の発行による収入	19,892	29,852
自己株式の取得による支出	△5,000	△73
配当金の支払額	△6,264	△7,257
その他	△189	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,421	22,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	△167	△920
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,234	11,802
現金及び現金同等物の期首残高	87,378	74,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,144	86,052

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社では、当第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。また、当該基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の資産が3,515百万円増加、負債が3,534百万円増加、利益剰余金が19百万円減少しています。資産の増加は主として有形固定資産、負債の増加は主としてリース債務の増加によるものです。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けています。これに関連し、顧客からの損害賠償の交渉、民事訴訟も提起されています。今後、新たな事実が判明した場合は追加の損失が発生する可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難です。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連	テクニカル 半導体	セラミックス セラミック	セラミックス 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	90,644	3,975	10,742	14,717	105,361	1,569	106,931	-	106,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	90,644	3,975	10,742	14,717	105,361	1,569	106,931	-	106,931
セグメント利益 又は損失(△)	18,566	△358	1,470	1,111	19,677	△640	19,037	-	19,037

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境エネルギー分野・医療分野等の新規事業、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連	技術的 半導体	セラミックス セラミック	関連 計					
売上高									
外部顧客への売上高	88,738	4,066	9,089	13,155	101,893	6,629	108,523	-	108,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	88,738	4,066	9,089	13,155	101,893	6,629	108,523	-	108,523
セグメント利益 又は損失(△)	15,894	79	45	124	16,019	△568	15,451	-	15,451

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境エネルギー分野・医療分野等の新規事業、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。